

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 17 日

事務事業名		土地開発公社運営事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	050102000287
						単独/補助	単独	所属課	025201
政策体系		政策体系上の位置付け						課長名	地域開発課
総合計画の施策名		0501 計画的な土地利用の推進						グループ	拠点整備G
政策名		05 快適な暮らしのまちづくり						担当者名	
施策名		01 計画的な土地利用の推進							
手段名		02 ②拠点市街地の形成							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	16	02	00	単年度繰返し (昭和48年度~)		
							公社経営支援事業		
法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律								
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)								

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>土地開発公社は、公共用地等の取得、管理、処分等により、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とし、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づいて設立された特別法人であり、市の公共事業に伴う土地の先行取得、工業団地や住宅団地の造成及び売却等を行うことが可能である。(旧岩瀬町土地開発公社は昭和48年に設立、平成17年10月1日に桜川市へ引き継がれた。)</p> <p>桜川市では、桜川市土地開発公社に事業資金を貸し付け、桜川筑西C周辺地区開発整備事業に係る土地(約27ha)の先行取得を依頼している。市の開発整備の進捗に合わせ、桜川市土地開発公社の土地を買戻し、円滑な開発を進めていく。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 人事異動に伴う理事の任命、就任承諾書・辞任届の受理 貸付金に係る事務処理(歳入歳出、申請・届出の受理、決定通知の送付) 経営状況の報告 	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
<ul style="list-style-type: none"> 就任承諾書、辞任届の受理 貸付金に係る事務処理 経営状況の報告 	就任承諾書、辞任届の受理件数	件	9.00	14.00	6.00	14.00	6.00		
	貸付金に係る事務処理件数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	経営状況の報告	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
<ul style="list-style-type: none"> 公社理事及び監事 長期貸付金 	公社理事及び監事の人数	人	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00		
	長期貸付金の残高	千円	510,270.00	510,270.00	510,270.00	510,270.00	510,270.00		
	公社資産	千円	579,515.00	579,515.00	579,515.00	579,515.00	579,515.00		
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
<ul style="list-style-type: none"> 人事異動による変更 貸付金の償還 	人事異動による変更件数	件	9.00	14.00	6.00	14.00	6.00		
	貸付金の償還金額	千円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	公社正味資産	千円	69,245.00	69,245.00	69,245.00	69,245.00	69,245.00		

(3) 投入量 (事業費) の推移		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	5.00人		

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)			05年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> 理事会の開催 住宅地造成事業 (契約の締結、造成・販売開始等) 公有地の先行取得 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会の開催 住宅地造成事業 (造成・販売等) 公有地の先行取得 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会の開催 住宅地造成事業 (造成・販売等) 公有地の先行取得

事務事業名	土地開発公社運営事業	事務事業No.	50102000287	所属課	地域開発課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律第10条に基づき、旧岩瀬町にて昭和48年に設立され、平成17年の市町村合併により、現在の桜川市土地開発公社となった。公社の理事は、市長が任命することとなっており、その事務処理を行ってきた。また、土地の先行取得を依頼することで、土地売買を有利に進めることができ、市の事業に活かしている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
土地開発公社が所有する土地について、市の公共事業や民間開発の進捗に合わせて売却することを想定しており、国及び県より経営健全化に努めるよう意見をもらっている。また、議会に毎年度、経営状況の報告をしている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市が桜川筑西IC周辺地区開発整備事業を進める上で、公社による土地の先行取得は必要不可欠である。そのため、公社理事の選任、公社への資金貸付などは、市の事業を円滑に進めることに繋がる。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 公社による公共用地の先行取得を行うことで、市の事業を円滑に進めることに繋がる。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 人事異動や土地の買戻しに合わせた手続きであるため、現状通りその都度、事務処理を進める。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 迅速な公有地の先買いができるメリットが失われ、市の事業進捗の遅れに繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似業務がない
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事務処理手続きのための最低限の業務時間であり、これ以上削減できない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市が必要とする土地の先行取得であり、公平・公正である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適宜、理事の任命、就任承諾書及び辞任届の受理を行い、理事の変更登記を促した。また、5月末に経営状況の報告を受け、市議会への報告を行った。さらに、市の開発整備の進捗に合わせた土地の買戻しを行った。																							
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	成果	低下	×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
成果	低下	×	×	×																					
	(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>